

後期基本計画進捗状況評価シート

1. 豊かな暮らしの創造

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【28】	実績値【29】	実績値【30】	平成30年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
【1】子どもたちが安心して豊かに育つことができる環境づくり										
(1) 出産育児の不安を解消する(乳幼児)	子育てに関する感じ方(楽しいと感じる方が多い人の割合)	○	64.2%	75%	次回調査は平成30年度実施のため測定不能	次回調査は平成30年度実施のため測定不能	71.5%	子ども子育て支援事業計画策定にあたり、計画の対象である就学前及び小学生の保護者に対し、サービスの利用状況や今後の利用希望、市の取り組みへの評価、要望などを把握するため、アンケート調査を実施。	子ども・子育て支援事業計画及び施策の成果(アウトカム)ととらえて評価し、PDCAサイクルを回して、今後の取り組み検討につなげます。	社会福祉課
	認定子ども園への移行	○	0園	1園	0園	0園	0園	幼児棟となる第二小学校地階の改修工事を実施。(令和元年5月に完成)	今年度、乳幼児棟となる小嵐保育園の改修工事を行い令和2年4月(仮称)あたまこども園開所予定	学校教育課
	幼稚園の一時預かり		0園	全園	1園	2園	3園	緑ガ丘幼稚園、多賀幼稚園に加え、今年度泉幼稚園でも預かり保育を開始	未実施としている伊豆山幼稚園では長期休業期間の預かり保育については実施済だが、通常時の実施について今後のニーズを把握し検討していく。	学校教育課
(2) 状況に応じて支援する(子育て支援)	児童発達支援事業所数		0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	○高等職業訓練促進給付金の拡充 未婚のひとり親家庭の母又は父を対象に、支給額の算定等において寡婦控除等のみなし適用。また、准看護師養成機関を卒業する者が引き続き看護師の資格を取得するために養成機関で就学する場合は、通算3年分の給付金を支給。	支給月が最長48月に延長。 最終の1年間は支給額を増額 ・住民税非課税の場合:10万から14万 ・住民税課税の場合:7万500円から11万500円	社会福祉課
	放課後等デイサービス事業所数		0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	地域で安心して生活できるようサービスの充実や令和2年度に設置を求められている地域生活支援拠点事業の整備を行うに当たり、サービスの充実に向けた事業者等との協議の場を設けることとした。	地域の障がい福祉の中核的な役割を担う熱海伊東地区地域自立支援協議会に熱海市のサービス提供の充実に向けた議論の場を設置したので、今後議論を行いサービスの充実を努める。	社会福祉課
	ひとり親家庭就業支援制度の利用		1件	3件	1件	1件	1件	地域で安心して生活できるようサービスの充実や令和2年度に設置を求められている地域生活支援拠点事業の整備を行うに当たり、サービスの充実に向けた事業者等との協議の場を設けることとした。	地域の障がい福祉の中核的な役割を担う熱海伊東地区地域自立支援協議会に熱海市のサービス提供の充実に向けた議論の場を設置したので、今後議論を行いサービスの充実を努める。	社会福祉課
(3) 生きる力を育む(学校教育)	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合		-----	小学校 95%	95%	93%	93%	実績値を求める根拠を各校と共通理解を図り、教育委員会定例会、校長会、教頭会において、その結果を分析し、共有するなかで次代を生きる児童生徒の育成に尽力した。	小中学校ともに僅かに目標値に達していない現状について、各校ごとに精査をし、教育委員会定例会、校長会、教頭会でのその根拠を共有する中で、改善に向けた具体策を推進していく。	学校教育課
	全国規模で実施される学力テストで全国平均を上回る結果を残した科目の割合		小学校 4/4 中学校 1/4	小学校 4/4 中学校 4/4	小学校 3/4 中学校 2/4	小学校 0/4 中学校 4/4	小学校 2/5 中学校 5/5	検証委員会を設置し、児童生徒の回答傾向を分析し、学び方に関する成果と課題を保護者及び各校へ周知するとともに、その後の指導に活用した。	7月の結果報告を受け、検証委員会による分析を行う。また、分析の結果を各校に伝え、その後の授業改善の資料とする。	学校教育課
(4) 地域で見守り、育てる(健全育成)	家庭教育学級の入級率		54.5%	現状維持	55.9%	53.6%	57.8%	幼稚園4学級、小学校7学級の計11の家庭教育学級が、家庭での教育力を高めることを目的に、テーマに沿った講義や話し合いを各学級とも複数回行った。その中で、国庫補助金を活用した家庭教育支援員による家庭教育講座を6学級において実施した。	各学級が円滑に事業を進められるよう適切な支援を行うとともに、家庭教育支援員の活用についての周知を積極的に行い、地域で求められる家庭教育支援活動を行っていく。	生涯学習課
	公民館寺子屋事業の実施箇所		3箇所	5箇所	4箇所	4箇所	5箇所	未実施地区での実施を目標に、地域住民の協力のもと仲道公民館での開催に至った。	中央公民館で定員オーバーになっていることを踏まえ、引き続き未実施地区での開催に努める。また事業拡大に必須である塾長及びサポートスタッフの確保にむけ、学習支援員や教育学部の学生など、人員の確保に努める。	生涯学習課
	街頭補導参加者総数		515人	630人	367人	397人	340人	市内一斉補導は荒天のため中止となったが、県内一斉補導2回を加え、各校区において41回の班別補導を実施いただいた。	家庭、学校、各校区(地域)、関係機関・団体が緊密に連携しながら補導活動という目に見える活動を行い、青少年の非行や不良行為の未然防止に努めていく。 また、市内の行事や状況などを踏まえて、各地域のニーズに合わせた必要な補導回数を確保していく。	生涯学習課

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【28】	実績値【29】	実績値【30】	平成30年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
【2】互いに支えあうまちづくりの推進										
(1) 住み慣れた地域での安心な暮らし (地域福祉の推進)	自分の地区の民生委員・児童委員を知っていると回答される方の割合		40.5%	現状維持	-	-	40.7%	熱海中学校3年生を対象に「民生委員・児童委員を知ろう！」を開催、多賀中学校3年生には周知チラシを配布	「民生委員・児童委員を知ろう！」を継続的に実施し、活動を周知	長寿介護課
	近所付き合いについて、「非常に親しい」「親しい」と回答される方の割合		48.4%	現状維持	-	-	47.7%	民生委員による高齢者訪問活動を実施	民生委員を通じた訪問活動等を継続的に実施	長寿介護課
	市民後見人に就く人数		0人	1人	8人	0人	0人	市民後見人養成講座の開催 成年後見センターの設置	養成講座終了者に対し、フォローアップ講座の実施	長寿介護課
(2) 互いに尊重する (障がい者福祉)	相談支援事業所数		0箇所	1箇所	0箇所	1箇所	1箇所	地域で安心して生活できるようサービスの充実や令和2年度に設置を求められている地域生活支援拠点事業の整備を行うに当たり、サービスの充実に向けた事業者等との協議の場を設けることとした。	地域の障がい福祉の中核的な役割を担う熱海伊東地区地域自立支援協議会に熱海市のサービス提供の充実に向けた議論の場を設置したので、今後議論を行いサービスの充実に努める。	社会福祉課
	グループホーム施設数		1施設	2施設	2施設	2施設	2施設	地域で安心して生活できるようサービスの充実や令和2年度に設置を求められている地域生活支援拠点事業の整備を行うに当たり、サービスの充実に向けた事業者等との協議の場を設けることとした。	地域の障がい福祉の中核的な役割を担う熱海伊東地区地域自立支援協議会に熱海市のサービス提供の充実に向けた議論の場を設置したので、今後議論を行いサービスの充実に努める。	社会福祉課
(3) 健康で生きがいのある暮らし (高齢者福祉の増進)	お達者度の向上	○	男性：16.47 女性：19.26 (H24年)	男性：17.69 女性：21.03 (H32年)	男性：16.65 女性：19.81 (H25年)	男性：16.82 女性：20.14 (H26年)	男性：17.43 女性：20.94 (H27年)	各種教室、脳トレ体操、脳活セミナーの開催	上多賀モデル事業の展開	長寿介護課
	要介護2以上の認定者数		1,361人 (H25年度)	1,304人以下 ※H25年度推計	1,516人	1,544人	1,562人	各種教室、脳トレ体操、脳活セミナーの開催 地域ケア個別会議の開催	地域ケア個別会議の充実 上多賀モデル事業の展開	長寿介護課
(4) コミュニティ活動の活発化 (つながりづくり)	町内会加入率		82.7% (年度末)	85%	79.3% (年度末)	78.9% (年度末)	78.6% (年度末)	防犯灯電気料補助や文書配布委託料の交付等、町内会組織運営に対する支援の実施。	地域活動を継続していくための次世代育成支援及びコミュニティ活動活性化のための補助制度を検討する。	協働環境課
	NPO・ボランティア団体支援ルーム登録数		22団体 (年度末)	30団体	25団体 (年度末)	26団体 (年度末)	19団体 (年度末)	NPOや市民活動団体の活動支援のため、助成金申請の知識や多年代連携を内容とした講座を2回開催 (市民活動団体育成業務委託)。	今後も地域活動活性化のための講座を開催していく。 支援ルーム利用や市民団体として登録することで、行政との情報共有や登録団体の情報発信など付加価値を検討していく。	協働環境課
	市内高齢者サロンの数		19	24	19	23	24	サロン形成支援事業を社会福祉協議会へ委託	地域ケア個別会議の充実	長寿介護課

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【28】	実績値【29】	実績値【30】	平成30年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
【3】健康で豊かな暮らしの実現										
(1) 健康寿命を伸ばす (健康づくり)	健幸チャレンジ参加者数		493人	600人	393人	305人	274人	広報特集、講演会でのPR	体育協会への協力依頼など	長寿介護課
	【再掲】要介護2以上の認定者数		1,361人 (H25年度)	1,304人以下 ※H25年度推計	1,516人	1,544人	1,562人	各種教室、脳トレ体操、脳活セミナーの開催 地域ケア個別会議の開催	地域ケア個別会議の充実 上多賀モデル事業の展開	長寿介護課
	食育推進団体数		2団体	4団体	2団体	9団体	8団体	増加した団体の概要を市民に情報発信	引き続き食育推進団体の活動の情報発信を行う	健康づくり課
(2) 病気を予防する (疾病予防・地域医療)	特定健康診査の受診率		27.6%	60%	30%	30.6%	30.2%	受診期間を1か月延長した。	さらなる受診勧奨の呼び掛けを行う。	健康づくり課
	子宮がん・乳がん検診の受診率		子宮がん7.3% 乳がん10.2%	20%	7.1% 11.7%	8.1% 11.9%	7.6%	非継続検診受診者及びクーポン対象者へのリコール	平成29年度検診未受診者及びクーポン対象者へのリコール	健康づくり課
	習慣的喫煙率（特定健診問診表）		男性：26.8% 女性：11.8% (H25年度)	男性：20% 女性：8%	男性：28.0% 女性：12.7% (H27年度)	男性：28.3% 女性：12.1% (H28年度)	男性：28.1% 女性：12.3% (H29年度)	・町内会の運動会等で肺チェッカーによる測定会を実施 ・胸部健診の結果返却時に、喫煙の有害性について説明した文書を同封した。	引き続き喫煙の有害性について情報提供を行う	健康づくり課
(3) 身体を動かす (スポーツの振興)	週に1回以上運動、スポーツする人の割合		37% (H23年度)	50%	データなし	31%	データなし	・老人クラブなどへ出前講師派遣や町内会をはじめ市内団体への用具の積極的な貸出しなど、誰もが気軽に楽しむことができるニュースポーツの普及促進を図った。 ・全国大会等に出場する選手の遠征費用の一部を補助するスポーツ選手派遣奨励金を交付するとともに、前記奨励金より交付対象大会の幅が広い熱海市体育協会のスポーツ選手育成強化補助金交付制度に対して支援を実施した。	東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機にスポーツに無関心な方が興味・関心を抱くことができるように関連イベントの情報発信や大会PRなど機運醸成を図る取組を行う。	健康づくり課
	市内スポーツ教室の種類		5種類	10種類	9種類	9種類	9種類	9種類	水泳教室、陸上教室、ハッピートリム教室などそれぞれのライフステージに合わせた教室の開催や、熱海市体育協会やスポーツ少年団と連携したスポーツ教室の開催など幅広い世代がスポーツに取り組むことができる環境整備に努めた。	引き続き、市内スポーツ団体と連携し、各年代に応じたスポーツ教室を実施するなど、市民が生涯にわたりスポーツを楽しむことができる機会を創出する。
(4) いつまでも自ら学べる (生涯学習の環境づくり)	市民教室受講者状況		69.5%	85%	66.0%	72.8%	58.9%	生涯学習人材バンクより講師を募集し、中央・網代・泉の各公民館で開催した。若い世代にも受講してもらうことを目的とした「1日市民教室」を3講座開催した。	網代公民館には周辺も含めコインパーキングなどの駐車場がなく、講師及び受講者から敬遠される傾向にある。すべての施設において、講師も受講者も相互に利用しやすい環境づくりに努める。	生涯学習課
	人材バンク登録状況		97名	120名	82名	109名	88名	ホームページを定期的に更新、生涯学習のしおりの配架場所を増加、市民便帳・市広報誌に掲載など、積極的に募集を行った。2年毎に更新を行うため、平成31年3月にすべての登録者へ継続意思の確認を行った。	豊かな知識や経験、技術をお持ちの方が一人でも多く人材バンクに登録していただけるよう、市のホームページや広報、SNSなどを利用して積極的に募集を行い、市民が生涯にわたり学びたいことが学べるよう支援していく。	生涯学習課
	図書館利用状況（貸出人数）		38,577人	50,000人	34,253人	34,818人	37,226人	・電子図書館を開設し、遠隔地の利用者、高齢者、利用率の低い10代に対する利便性の向上を図った。 ・熱海らしい図書館運営について、図書館協議会で協議し、問題点や改善策について検討を重ねた。	・生涯学習課と連携した郷土資料の整備 ・レファレンスサービスの充実強化 ・電子図書館事業の推進（出張説明会・図書カード登録サービスの実施） ・熱海市子ども読書活動推進計画に基づく施策の展開（ブックセカンド事業の実施、子ども対象の講座の充実）	図書館

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【28】	実績値【29】	実績値【30】	平成30年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
【4】安全・安心を意識した住みやすさの追求										
(1) 命を守る (消防救急)	立入検査 (査察) 件数		年間249件	年間500件	年間414件	年間359件	年間384件	・年間計画により基幹産業であるホテル、旅館を実施し、不備のある施設については、改善報告書の提出により計画的に改善がなされている。 ・重大違反対象物の公表は2件であったが、1件は是正が完了した。 ・住宅宿泊事業法の届出等についても調査し適合通知を発行した。	・宿泊施設をはじめ、安全・安心の確保を重点に防火管理体制のさらなる充実を図っていく。 ・消防全体の違反処理技術を向上し、違反対象物に対し早期の是正に努める。	消防本部
	住宅用火災警報器設置率		78%	85%	59%	69%	74%	・自主防災会に設置及び維持管理の説明を実施した。 ・市内路線バスアナウンスは、内容に維持管理を加え、さらなる周知に努めた。 ・高齢者宅防火訪問も、民生委員、消防団女性消防部と連携し、春と秋の火災予防運動時に実施し、火災予防啓蒙活動に努めた。 ・幼年消防クラブ員によるマックスバリュ熱海店頭広報活動を実施した。	・高齢世帯を重点に、住警器の設置、維持管理について広報活動に努める。 ・消防職員による住警器取付け支援を積極的に広報し、設置率向上に努める。	消防本部
	救命講習修了者数		年間557人	年間760人	582人	529人	654人	・普通救命講習 300人 ・一般救急講習 354人 (中学生195人含む。)	・あらゆる広報媒体を活用し、講習会開催を広報し、救命率向上のため応急手当の必要性を周知する。 ・平成29年度より実施している中学生を対象とした救命講習会を継続し、若年層から応急手当普及啓発に努める。	消防本部
(2) 災害に備える (防災)	地域防災訓練の参加自主防災会数		63団体	75団体	58団体	54団体	54団体	各自主防災会へ訓練実施の依頼。	各自主防災会へ訓練実施の依頼をするとともに、町内会長連合会定例会の場においても訓練実施の依頼を行う。	危機管理課
	家具転倒防止事業を活用した世帯数 (累計)		319世帯 (H22-H26の累計)	現状維持 (H28-H32の累計)	43世帯	76世帯 (H29 33世帯)	91世帯 (H30 15世帯)	民生委員や自主防災会を通じて事業の周知を図った。	更なる周知を目的とし、防災に関する講演や講座の場に利用し利用世帯数の増加を目指す。	危機管理課
	安全性について満足と感じる市民の割合	○	43%	60%	44.8%	46.5%	42.9%	防災、交通安全等キャンペーンを通じ啓発活動を行った。	市民の満足度を目標値に近づけるため、より一層の啓発活動等を行う。	危機管理課
(3) 事故や犯罪を防ぐ (防犯・交通安全)	刑法犯認知件数		432件 (H22-H26の平均)	350件 (H28-H32の平均)	249件	218件	248件	犯罪防止のためのキャンペーンを実施。	現在実施している犯罪防止キャンペーンを継続すると共に、新たな手法も取り入れ犯罪件数を減少させる。	危機管理課
	運転免許証返納数 (累計)		538人 (H22-H26の累計)	700人 (H28-H32の累計)	291人	588人 (H29 297人)	788人 (H30 200人)	熱海警察署内に自主返納ポスターなどを掲示。 返納サポートとして、運転経歴証明書の手数料を助成。(長寿介護課)	返納によるサポートの内容等について、より一層の啓発活動に努める。	長寿介護課 危機管理課
	高齢者交通安全教室参加者数		1,538人	2,000人	1,488人	1,229人	478人	交通指導員により行われる、各老人クラブに対し行われる交通安全教室への参加協力を行った。	啓発活動を行い、交通安全教室の参加者増加を目指す。	危機管理課
(4) 消費者を守る (消費生活)	市民からの消費行動に対して満足を得られなかった年間相談件数		51件	30件	22件	51件	55件	・消費生活相談 (毎週月曜13~16時は専門の相談員対応) での電話指導 ・講演会の実施 (2月) ・「広報あたま」を通じた情報提供 (2月号) ・消費者被害防止等キャンペーンの実施 (5月、12月)	これまでの活動の継続と有資格者の相談員を配置することにより相談機能の充実と相談内容として増加傾向にある高齢者等を狙った悪質業者の被害や通信販売トラブルを未然に防ぐため啓発活動に努める。	協働環境課
	市内の振り込み詐欺被害件数		6件 (H26年)	0件	6件 (H28年)	7件 (H29年)	6件 (H30年)	・キャンペーンでのチラシ配布 ・消費生活相談 (毎週月曜13~16時は専門の相談員対応) での電話指導 ・熱海警察作成チラシの組回覧 ・65歳以上の高齢者に対し、迷惑電話防止装置の設置募集。	これまでの活動の継続と相談機能の拡充及び熱海警察署と連携し、被害の未然防止や啓発活動を実施していく。	協働環境課
	消費者団体による出前講座回数		3回	6回	1回	1回	1回	市内老人クラブで悪徳商法、詐欺被害をテーマとした出前講座の開催	事業について広く周知し、各種団体の要請により実施していく。	協働環境課
(5) まちを活かす (まちづくり)	東海岸町地区の未利用地		約2.5ha	2.0ha以下	約2.5ha	約2.4ha	約2.4ha	相談及び各種手続きの協議中であり、うち一箇所は平成31年度中にホテル開業予定である。	引き続き事業再開に向けた協議を行う。	まちづくり課
	(仮称) 熱海フォーラム整備事業整備率		0%	100%	0%	0%	0%	事業延期のため未着手。	検討を再開、今年中の整備方針決定を目指す。	総務課
(6) まちを結ぶ (交通)	都市計画道路整備率		75.1%	79.1%	75.8%	75.9%	75.9%	熱海駅伊豆山神社線の事業を継続	生活道路・通学路として安全が確保されるよう事業を推進	都市整備課
	交通の便利さに満足と感じる市民の割合		35.8%	45.2%	35.6%	36.7%	34.6%	交付金および市単独事業により対応	道路拡幅改良事業や市内各所での修繕工事を随時実施予定	都市整備課